

京都市武道センター条例の一部を改正する条例（平成17年12月26日京都市条例第60号）（文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課）

京都市武道センター（以下「センター」といいます。）においてスポーツのための施設の提供の事業を行うことを明確にするとともに、地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者にセンターの管理を行わせるために必要な事項を定めるとしました。

この条例は、平成18年4月1日から施行することとしました。

京都市武道センター条例の一部を改正する条例を公布する。

平成17年12月26日

京都市長 榎 本 頼 兼

京都市条例第60号

京都市武道センター条例の一部を改正する条例

京都市武道センター条例の一部を次のように改正する。

第2条第3号中「前2号」を「前3号」に改め、同号を同条第4号とし、同条中第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) スポーツのための施設の提供

第12条を削る。

第11条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第12条とする。

第10条を第11条とする。

第9条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第10条とする。

第8条を第9条とし、第7条を第8条とし、第6条を第7条とする。

第5条各号列記以外の部分中「市長」を「指定管理者」に、「一」を「いずれか」に改め、同条を第6条とする。

第4条中「市長」を「指定管理者」に改め、同条を第5条とする。

第3条ただし書中「市長」を「指定管理者」に改め、「ときは」の右に「、市長の承認を得て」を加え、同条を第4条とする。

第2条の次に次の1条を加える。

(指定管理者による管理)

第3条 センターの管理は、地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者

(以下「指定管理者」という。)に行わせるものとする。

2 指定管理者が行う業務は、次のとおりとする。

- (1) 前条各号に掲げる事業に係る業務
- (2) センターの維持管理に係る業務
- (3) その他市長が必要と認める業務

別表第1及び別表第2中「第6条関係」を「第7条関係」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前に附則別表の左欄に掲げるこの条例による改正前の京都市武道センター条例（以下「改正前の条例」という。）の規定による許可の申請を行った者であって、この条例の施行の際許可又は不許可の処分を受けていないものは、同表の右欄に掲げるこの条例による改正後の京都市武道センター条例（以下「改正後の条例」という。）の規定による許可の申請を行った者とみなす。
- 3 この条例の施行の日前に附則別表の左欄に掲げる改正前の条例の規定による許可を受けた者は、同表の右欄に掲げる改正後の条例の規定による許可を受けた者とみなす。

附則別表

第4条	第5条
第9条第1項	第10条第1項

(文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課)